

複数アドバイザーの伴走支援でDX推進計画と新庁舎整備を同時前進

職員数が限られる小規模自治体が、二つの重要課題に対し、専門性の異なるアドバイザーを活用。限られたリソースの中、アドバイザーからの伴走支援を得て二つの事業を前進させた。



関東 栃木県 高根沢町

課題

小規模自治体で複数の重要課題が担当者に集中

担当者はDX推進、情報システム運用、標準化対応、新庁舎整備準備など複数業務を兼務。DX推進計画の策定や新庁舎ICT基盤整備の検討を進める必要があったが、専門的な情報収集や先進事例の調査に十分な時間を確保できなかった。

各課が個別にデジタル化へ取り組んでいたものの、組織全体としてDXを推進するための計画が未策定であり、将来像や優先順位を共有する仕組みが十分に整っていなかった。

支援による変化

何から着手すべきか不明確な段階から、将来を見据えたロードマップを描ける段階へ移行

- DX推進計画と新庁舎整備の検討を並行して推進
- 課題ごとに専門家へ相談できる体制を構築
- 将来を見据えたロードマップを描ける段階へ移行

ポイント

専門分野ごとの相談先を明確化

DX推進とICT基盤整備で異なるアドバイザーを活用し、それぞれの課題についての的確な助言を受けられる体制を構築。

助言→実践→レビューのサイクルで職員主体で取組を促進

助言を受けて実践し、その結果を次回支援で確認するサイクルにより、現場主導で取組を推進。

少人数体制でも複数課題を並行推進

外部専門家の知見を活用することで、担当職員の負担を軽減しながら重要施策を前進。

DX推進計画(ビジョン)の策定と推進

佐藤 泰格アドバイザー

派遣回数 3回 (実地2・オンライン1)

計画策定支援

AI活用



1回目 助言(実地)

各課ヒアリングと課題整理を通じて、
DX推進計画策定と窓口改善の方向性を明確化

- 各課ヒアリングにより庁内課題を把握
- DX推進計画策定に向けた方向性を整理
- 窓口改善に向けた具体的な取組を検討



自治体での実行内容(約1.5カ月間)

DX推進計画の具体化と庁内課題の把握

- 最上位計画「高根沢町地域経営計画2026」と整合性を図り、DX推進計画の方向性を整理
- 「面倒くさい募集します!」と題した庁内照会を実施し、84件の課題・要望を収集。対応可能な課題から各課で業務改善を実践

2回目 助言(オンライン)

DX推進計画完成のイメージを具体化

- DX推進計画の素案を提示し、計画の具体化を支援
- 地域経営計画との整合性や表現方法について助言
- 窓口業務の効率化・負担軽減に向けた改善策を提案



自治体での実行内容(約1.5カ月間)

DX推進計画素案の精査と課題解決に向けた取組推進

- DX推進計画素案に対する庁内意見を収集し内容を精査
- 抽出した課題の解決に向け、各課への伴走支援を実施

3回目 研修(実地)

DX推進計画の最終調整、生成AI活用研修

- 生成AI活用に関する研修を実施し、職員の理解と意識が向上
- DX推進計画の最終調整を行い、計画がほぼ完成

庁舎建設に向けたネットワーク設計・構築のあり方検討

高橋 邦夫アドバイザー

派遣回数 3回 (実地3)

自治体セキュリティ

テレワーク

ネットワークインフラ



1回目 助言(実地)

新庁舎ICT基盤整備の具体化を支援

- 現行ネットワークの課題や問題点を把握
- 新庁舎設計図を基に具体的な助言を実施
- 整備後のICT活用イメージを共有



自治体での実行内容(約2カ月間)

新庁舎整備に向けた検討準備を開始

- ICT基盤整備方針の検討に向けた情報収集
- 新庁舎整備に向けた庁内の推進体制を整理
- 住民サービス向上を見据えた機能やニーズを調査

2回目 研修(実地)

新庁舎整備を見据えた行政DX研修

- 各課の管理職・職員へ研修を実施
- 行政DXの考え方や必要性を共有
- 新庁舎整備の目的と方向性を整理
- 庁内の理解促進と機運醸成につなげた



自治体での実行内容(約1.5カ月間)

新庁舎ネットワーク構築にむけた
仕様案作成のための情報収集



3回目 助言(実地)

新庁舎ICT基盤整備の具体化に向け、
整備方針と活用イメージを整理

- ICT基盤整備に向けた検討内容のフォローアップ
- 新庁舎設計図を基に具体的な助言を実施
- 新庁舎整備に向けた道筋とICT活用のイメージを共有

制度利用のきっかけ

オンライン相談会から始まったDX推進

DX推進の進め方に悩んでいた担当者が、令和6年度に開催されたオンライン相談会*へ参加し、佐藤アドバイザーと面談。

その後の課題整理を経て、令和7年には、DX推進計画とICT基盤整備の両分野で派遣を活用。

*総務省では、本制度未利用団体向けにお試し版として、アドバイザーへ地域情報化に関する個別相談や、意見交換ができるオンライン相談会を開催しています。(例年、秋頃に年1回程度開催)

その後の事業状況

継続的な支援による発展

令和6年度から8年度まで継続して制度を活用

現状把握から計画策定、実行フェーズへと段階的に取組を発展させた。

令和6年度:現状把握

オンライン相談会に参加、その後課題整理で派遣利用

- DX推進計画策定に向けた進め方や計画イメージを整理
- 他自治体の事例を参考に今後の方向性を検討

令和7年度:計画策定・基盤整備

限られた人員でも複数の重要課題が前進

派遣終了後も、引き続き庁内調整を実施

- DX推進計画の策定が前進
- 新庁舎ICT基盤整備の方向性を整理
- 生成AI研修により庁内理解が向上。実務への活用に向け検討中
- 担当者だけに依存しない推進体制づくり

令和8年度:実行フェーズ

- 窓口利用体験調査による住民目線の業務改革を予定
- 新庁舎等ネットワーク基本計画策定業務を公告

地域への広がり

DX推進を組織全体で進める土台を形成

今回の支援を通じて、DX推進計画の策定や新庁舎整備の検討で得られた知見が庁内に広がり、組織全体でDXを推進する基盤が整った。

- DX推進や新庁舎整備に関する知見を庁内で共有
- 部署横断で課題を検討・解決する機会が拡大
- 将来の住民サービス向上に向けた基盤を構築



高根沢町担当者コメント

オンライン相談会に参加するまでは、「国の事業はハードルが高い」「こんなことを相談してよいのか」と躊躇し、どこに助けを求めてよいかわかりませんでした。推進担当も少人数で不安が大きく、各課の取り組みもバラバラで、当初は庁内の課題把握も難しい状況でした。

しかし、佐藤・高橋両アドバイザーに伴走いただき、庁内の課題を一つひとつ解決・前進へと導いていただいたことで、職員がDXの効果を実感し、前向きに取り組む組織風土が醸成されました。

アドバイザーのお力添えにより、部署間の垣根を越えた組織横断的なつながりが生まれ、全庁一丸となってDXを推進できるようになったことに深く感謝しております。

佐藤アドバイザー

職員数が限られる自治体では、一人が幅広い業務を担うため、DX推進の旗振り役を確保すること自体が容易ではありません。そうした環境だからこそ、私たちアドバイザーが果たせる役割は大きいと実感しました。高根沢町のように前向きに取り組む自治体を、今後も積極的に支援していきたいと思っています。

高橋アドバイザー

高根沢町の担当者からご連絡をいただいた際に「事前にオンライン相談会で佐藤アドバイザーから助言をいただいた」との報告を受けました。

そのことによって、自分がなすべき事がハッキリしていたため、3回の支援を有効に使うことができたと思います。